

**特別寄稿****本学における4年制助産師教育の変遷と今後の展望  
-昭和大学保健医療学部看護学科助産師課程終了にあたり-**

石原 昌

上田邦枝, 湯舟邦子, 松井真弓

昭和大学 助産学専攻科

昭和大学保健医療学部看護学科

**要 旨**

本学では看護教育の学士課程において助産師養成の教育を行ってきた。助産師資格取得希望者は少なくなく、本学に助産師課程創設前は、履修希望者は県内外の教育機関に進学せざるを得なかった。そのため、短期大学創立当初より助産師養成課程設置の希望には根強いものがあった。さらに、本学は医系総合大学であることから、設備、備品、人材共に豊富であり、誇れる優れた医系総合教育を広く周知することも設立の意義としては重要であったと考えられる。周産期医療の重要な担い手となる高度で最先端な知識と専門的助産実践能力(知識・技術・人間性)を身につけた助産師を育成・輩出することは、今後の昭和大学・昭和大学付属病院の発展にも大きく寄与すると思われる。

そこで、平成18年度に設置した本学の助産師教育課程が平成26年度をもって終了するにあたり、本学の学士課程における助産師教育の変遷と今後の展望について検討したので、ここに報告する。

**はじめに**

助産師は母と子の2つの生命の安寧を支持する役割に加え、女性の一生、さらにその家族全般の健康支援を担うようになった。そのため、幅広い知識と技術および豊かな人間性を身につける必要性があり、看護学を基盤とした健康レベルにあった支援ができる能力を持ち、助産技術の習得が望まれる。そのため、助産師教育は看護教育に伴い大学教育への移行と同時に、1年間の教育課程や専門職大学院、大学院などカリキュラムにも多様化が

みられるようになってきた。性と生殖の健康の支援が焦点である助産師教育には、学際的な展開が重要と考えられ、限られた時間と条件の中、カリキュラムや授業内容の工夫が必要である。そこで、本学の学生のニーズと以下に述べる本学の設置のニーズを勘案し、4年制大学のもとに、助産師教育課程を看護教育構想の一旦に加えた。その趣旨として

1. 少子高齢化の中、人口構成上出生率を上げるための各方面への働きかけができる助産

師を育成する。

2、周産期以外の女性に対しても、性感染症への知識の普及、地域における更年期女性の援助ができる助産師を育成する。

3、リプロダクティブ・ヘルス/ライツの観点から女性のライフスタイルに対応した健康知識の普及に努められる助産師を育成する。

4、国際化と看護活動においては、発展途上国の母子保健の国際医療技術協力が注目されており、そのニーズに応えていけるような助産師を育成する。

5、本学の位置する神奈川県横浜市の地域性は、市民層が比較的若く出産年齢を迎えた層が多い地域である。そのため、地域の安全な周産期医療の充実および母子保健に貢献できる助産師を育成する。

また、神奈川県内には3大学で助産学選択課程を開講しているが、大学教育の選択制であるため、助産師の輩出人数は充足している状態ではない。さらに、本学は医系総合大学であることから、設備、備品、人材共に豊富であり、誇れる優れた医系総合教育を広く周知する事も設立の意義としては重要であったと考えられる。これらを踏まえ、文部科学省からの助産師養成の推進および県下の看護職員の要望もあり、助産師教育課程を設置した。

## I. 本学の助産師教育の始まり

本学は昭和大学医療短期大学開学準備から携わった看護学科長が助産師であったこともあり、平成9年の短期大学開学当時より助産師教育開始に向け意欲的であった。助産師教育がすぐに始められるように、実習室の設備・備品が充実していたことから、その構想を伺い知ることができる。実際に、平成10年3月には短期大学の助産学専攻科の構想があった

が、短期大学が完成年度を迎えていない状況もあり、実現化はしなかった。

助産師課程が現実的になったのは、短期大学が保健医療学部へ改組転換し、完成年度を迎える4年後の平成18年度であった。富士吉田教育部での1年次の医学部、歯学部、薬学部と保健医療学部の4学部合同の寮生活などの大きなカリキュラム変更と共に、文部科学省に助産師教育課程の申請を行うことを目指し、平成17年1月から準備を開始した。

短期大学時代から、毎年6～10名の卒業生が助産師課程に進学しており、在学生のニーズを把握していたことと同時に、平成18年度から開始する看護学科の3年次編入生の助産師課程希望者を加えて、昭和大学保健医療学部看護学科 助産師課程の定員を15名とした。助産学実習は昭和大学付属病院3病院（昭和大学病院・昭和大学藤が丘病院・昭和大学横浜市北部病院）で行い、各病院の学生配置を5名ずつとし、臨床指導者および臨床での受け入れ体制の調整をはじめた。

カリキュラムは、助産師教育指定規則の助産師国家試験受験資格単位数は22単位であり、全国の助産師教育課程の取得単位数の調査結果では8～24単位であった。各助産師教育機関の特殊性が反映されており、本学は看護師・保健師・助産師の統合カリキュラムの中での助産師教育を考え、看護師と保健師の国家試験受験資格の科目は卒業認定用件の必須であるが、助産師課程は選択科目として申請を行った。そのため、教育科目の精選を重ね、科目内容の充実を図り、助産師国家試験受験資格を取得する必要単位数を16単位とした(表1)。

表1. 本学の助産師教育課程と指定規則に定める教育内容との比較

指定規則 教育内容	指定規則 単位数	科目	科目 単位数	教育内容
基礎助産学	6(5)	助産概論	1	助産の意義と定義、助産師と倫理、性と生殖と人権、助産の変遷
		基礎助産論Ⅰ	1	女性のライフサイクル各期における健康問題、発生と形態、生殖器の構造と機能、性周期の調整機序、性感症、不妊、妊娠・分娩・産褥
		基礎助産論Ⅱ	1	妊娠の成立、胎児・胎児付属物、妊娠・分娩・産褥の経過、心理社会的変化、正常妊娠・産褥への援助、健康逸脱・ハイリスク妊娠・産褥・新生児の生理
		ジェンダーの社会学	1	生物学的性を越えた社会・文化的性いわゆるジェンダーの視点での医療問題
		生命倫理	1	生命科学・医療・保健分野での人間の在り方を倫理的・道徳的倫理
		生命科学	1	ヒトを含む生物の発生、生殖、遺伝、せいちよう
助産診断 技術学	6	臨床助産論Ⅰ	2	健康教育・相談・援助活動の基本、保健指導の技術、個人・集団の保健指導の援助、家族計画、ハイリスク新生児、乳幼児への援助
		臨床助産論Ⅱ	2	分娩期の診断、正常経過にある産婦へのケア
		臨床助産論Ⅲ	1	助産診断、助産過程の展開、助産診断に基づく助産援助
		教育カウンセリング	1	カウンセリングに関する基礎知識およびカウンセリング技法
地域母子保健	1	地域看護方法論Ⅰ	1	周産期の女性とその家族の健康について理解し、リプロダクティブヘルスケア
助産管理	1	助産管理論	1	助産業務管理、助産師に関連する関係法規、助産所の管理・運営
助産学実習	8	助産学実習Ⅰ	1	周産期における妊娠期、分娩期、産褥期、新生児期およびその家族を対象に、ウェルネスの科学的思考に基づいた援助を提供するために、各期のフィジカルアセスメントを行い、助産診断を意識し導き出された個性のある援助を指導者と共に、実践することができる。
		助産学実習Ⅱ-1	5	周産期における分娩期の産婦、およびその家族、新生児を対象とし、基本的な助産実践能力を習得するために、フィジカルアセスメントを行い、分娩介助を通して助産診断から根拠性のある援助を導き出し、指導を受けながら積極的に実践することができる。さらに、助産師の役割遂行や責務を自覚した行動を身に付けるために、自己を客観的に振り返り、課題を明確にし、助産観を構築するための思考過程をたどることができる。
		助産学実習Ⅱ-2		
		助産学実習Ⅲ	1	周産期にある妊婦を受け持ち、助産実践能力を習得するために、妊娠期からのフィジカルアセスメントを行い、分娩期、産褥期、家庭訪問、1ヵ月健診という長期間を通して、助産診断から根拠性のある援助を実践することができる。また、妊娠期や産褥期における健康教育指導を充実させ、分娩介助だけでなく、助産師の役割遂行や責務を自覚した行動をとることができる。さらに、自己を客観的に振り返り、妊娠各期の援助における課題を明確にし、今後の援助へと再考することができ、助産観を構築することができる。
		地域看護学実習	1	助産師が地域で活動をするために必要な地域母子保健の意義、現状と動向行政の体系や活動、母子保健の国際化などの知識を習得する。

そして、文部科学省への申請準備期間は、平成17年1月から5月までの4ヶ月間であり、助産師学校養成所指定規則に定められた助産師課程の教育内容を参考にし、教育課程の科目立ておよび科目内容、講義担当者など調整と依頼を行った。さらに、助産学実習における実習病院や助産所、県の保健センター実習担当者にも承諾を得て、神奈川県および文部科学省高等教育局医学教育課への届け出を行った。

## Ⅱ. 本学の助産師課程の特徴と経過

### 1. 助産師課程の特徴

本学の特徴は4年制大学における助産師課程を3年次4年次の2年間をかけて行うことである。その理由として、4年次のみで16単位を修得することは、学生への負担が大きく、学習効果として有効ではないと推察されたからで

ある。また、助産師選択への意志を確固なものとしてから、助産学の技術教育の講義や演習、さらに、健康教育に関する学級活動や個別指導の実践を開始したいと考えたからである。

まず、1年次4月に行う富士吉田キャンパスにおける助産学オリエンテーションで以下の内容を説明した。1) 学部教育4年間の3年次から4年次までに助産師課程選択科目の選択ができること。2) 保健師、助産師、看護師の国家試験を同時に受験すること。3) 助産師課程を選択したい者には、ある一定の基準と選抜試験があること。学生には、加えて4年制の統合カリキュラムの中で助産師国家試験受験資格を取得したいというあふれる意欲があること、学習の持続力があること、看護師・保健師課程の学習の状況から自分自身の学習状況に余力のあると思われる学生に、助産師課程の選択を勧めた。具体的な選抜内容として、1～2年生で定期試験において再試験を受けないこと、成人看護学実習・老年看護学実習・小児看護

学実習・母性看護学実習・精神看護学実習（以下 領域別看護学実習）の評価が優秀であることを条件とした。そして、2 年次進級後に再度オリエンテーションを行い、12 月に最終選抜に関する通達を実施した。1 月には助産師課程選択申込書を保護者連記で提出することを義務付け、そして 3 年次に基礎助産学の講義 3 単位と助産学実習 I 1 単位の計 4 単位を開講した。

つまり、3 年次の前期に基礎助産学の講義（助産学概論、基礎助産論 I、基礎助産論 II）を受講し、後期に看護師国家試験の必要科目である領域別看護学実習に加え、地域看護学実習を履修し、2 月に助産学実習 I が履修できるように設定したのである。助産学実習 I では母性看護学実習の延長ではない、助産学の助産診断について自学自習の精神を養い、事前学習により実習内容を理解し、より発展的で個別性ある看護援助の提供を求めた。なぜなら、4 年制での助産師国家試験受験資格の取得には、8 週間にもおよぶ泊まり込みの

実習での分娩介助 10 例と、看護師・保健師国家試験受験資格取得のためのカリキュラムに取り組まなければならない。高い看護実践能力、さらに助産師になる動機を明確にした上で自学自習の精神のもと、4 年次の助産師課程の講義と助産学実習に臨んで欲しいと考えた。助産師課程継続上、強い意志と安定感のある学習姿勢およびバランスの取れた学習能力が必要不可欠であったからである。

助産師課程志願者は 3 年次には選抜試験を行わず、基礎助産学に関する 3 科目を受講することを可能にした。しかし、カリキュラム上、看護学科 3 年次の卒業要件必須科目である看護師・保健師国家試験受験資格に必要な授業が非常に過密なスケジュールとなっており、そのため 4 年制の学部内で助産師国家試験受験資格の取得を諦める学生もいた。そして、助産師課程の選択を辞退し、助産学専攻科や助産師学校へ進路変更をする学生もいた。表 2 は 1 期生から 6 期生までの助産師課程の輩出学生の推移である。

表2. 昭和大学 保健医療学部看護学科 助産師課程 輩出学生人数の推移

課程年度		2008年～2009年	2009年～2010年	2010年～2011年	2011年～2012年	2012年～2013年	2013年～2014年
看護学科助産師課程		1期生	2期生	3期生	4期生	5期生	6期生
3年次希望者		20名	31名	23名	12名	24名	13名
3年次学力選択人数		10名	15名	12名	6名	9名	3名
4年次選択人数		10名	10名	9名	1名	0名	0名
4年次終了人数		10名	10名	3名	1名	—	—
助産師国家試験合格者		8名	10名	3名	1名	—	—
昭和大学 付属病院の就職	昭和大学病院	1名	4名	0名	0名	—	—
	藤が丘病院	3名	1名	0名	0名	—	—
	横浜市北部病院	4名	3名	2名	1名	—	—
他病院への就職		2名	2名	1名	0名	—	—
昭和大学 助産学専攻科 2012年開講		—	—	—	1期生 4名修了	2期生 7名修了	3期生 10名入学予定

## 2. 助産師課程の履修経過

3年次の前期の助産学概論では、助産の基本概念を歴史的・文化的に師として必要な知識・技術・豊かな人間性を修得するうえで基本となる知識や理念についての学習科目である。一般目標としては、「助産師として妊産褥婦・新生児・その家族への援助を行うために、助産の概論・意義、助産師の責務・専門性・活動範囲、職業理念や助産師に期待される役割について理解し、助産師教育・助産師の国際活動・助産学研究について知る」であった。リプロダクティブ・ヘルスに貢献する専門職であり続ける助産師として概要的な知識の講義と、思考過程を養うグループワークを交互に設定し、連動させ、知識の整理と定着を図った(表3)。また、助産師のアイデンティティを助産師基礎教育の学生の時期より意識づけすることにより、より自律性の高い専門職業人としての助産師像を自己に問いかけ、目標管理して行くことの重要性を感じていたからである。

基礎助産論Ⅰでは、産婦人科医師と小児科医師から助産師に必要な知識を学び、高度で最先端の医療に触れることを目的とした。医学書や参考書が主な内容であるため医学的知識の難しさや臨床の奥深さに圧倒される学生も多かった。しかし、産科学と新生児学、助

産学等の専門的知識を習得することにより、より対象のニーズに合った科学的で安全な助産援助につながる特別講義を設定し、実際の妊婦を対象として超音波断層法による胎児の推定体重や健康状態の評価に関するトレーニングも行った。

基礎助産論Ⅱでは、母性看護学の知識を基に助産学の知識をさらに加えていくことになるが、母性看護学方法論Ⅱと同時期に講義が行われるため、学生にとっては大変難しい内容であったと思われる。しかし、編入生は母性看護学と母性看護学実習を終了し、看護師国家資格を取得している者やさらに臨床経験がある者などもいたため、学問的な理解ができていた。この授業ではワークブックを中心として、教科書以外の医学書や産科学書および参考文献を活用し、分娩のみならず女性の健康保持に関する知識を深めた。また、自らが必要な文献を検索し、問題意識を持ちながら情報の収集や対象理解に努める学習方法を身につけることを促した。そのため、4年次では、依存的な学習姿勢は見られなくなり、積極的に自らが知識を得ようとするとともに、対象理解への意欲が高かった。このことから、自学自習の効果と重要性について助産師課程の学生が理解できたと判断された。

表3. 助産学概論 授業概要と進度

授業進度	講義項目	講義内容	グループワーク項目
4月	助産の概念	助産とは、助産の意義、助産の対象、助産の原理原則	
	日本・西欧の助産活動の変遷と文化		日本の助産活動の変遷 西欧の助産活動の変遷 助産と文化
5月	日本の母子保健の変遷と水準	リプロダクティブヘルス・ライツ、エンジェルプラン、健やか親子21	
	母子保健の変遷と動向、現状と課題		日本の母子保健の変遷と動向 日本の母子保健の現状と課題
6月	助産の関係法規	助産師と法律、助産師の責務、活動範囲	助産師と法律、助産師の責務、活動範囲
	助産師の業務倫理	助産師の業務倫理 助産師に期待される役割	
	助産師教育の現状と課題、国際活動		国内外の助産師教育の現状と課題 助産師の国際活動
7月	助産学と研究	助産学研究の意義 助産学研究の手順	
	助産師に期待される役割		助産学概論を学んでの ディスカッション

そして、本学の看護師国家試験受験資格の習得カリキュラムでは、3 年次後期の 9 月から領域別看護学実習が 2 週間から 3 週間実施されている。翌年の 2 月まで長期に渡る実習であり、実習と実習の間に、1 週間から 2 週間のインターバルを設けながらも、より専門性のある領域別看護学実習で、学生はさまざまな発達段階、さまざまな疾患の患者に触れ、看護援助を提供し、さらに自身と向き合い大きく成長する。

助産師課程はその期間内の 3 年次の 12 月に最終選抜試験を行った。領域別看護学実習が終了する直後の 2 月から助産学実習が開始となるため、学生の助産学への学習が十分でないことも推察でき、冬期休暇時に自己学習を進めるといった目的があった。最終選抜の基準は、3 年次後期の領域別看護学実習で全てにおいて優秀であることを条件とし、3 年次前期の基礎助産学科目 3 科目(助産学概論・基礎助産論Ⅰ・基礎助産論Ⅱ)の試験結果を加味した。さらに、志望動機の小論文、面接による最終選抜試験を行った。

助産学実習Ⅰは、専門性が高く自律性が求められる助産師がどのような診断のもとに援助に至っているのか、ウェルネスの科学的思考に基づきと助産診断を用い、個別性ある援助を指導者と共に実践する実習である。外来での妊娠実習、看護学実習の延長ではない母子看護の充実、および分娩への立ち合いを行う。分娩介助は実施しないが、助産診断に基づいた助産計画を立案し、指導者と共に導かれた援助を提供するという実習目標で行った。しかし、母性看護学実習の重複に終わってしまう学生も多く、看護学以上に対象の迅速援助が求められる助産学の展開の早さに戸惑う学生も多かった。

その後、助産学実習Ⅰに合格した学生は、助産師になるという意志を再度明確にした上で、4 年次前期に助産診断・技術学として、臨床助産論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲや助産管理論の科目を履

修する教育進度とした。

臨床助産論Ⅰは、健康教育および保健指導の計画・立案・教育の運営に関する内容である。講義・演習において、集団教育・学級の企画・運営力を高めることに主眼をおいた。同時に助産学実習Ⅱに含まれる継続事例を妊娠初期または中期より受け持ち、妊婦健康診査毎に個別性ある保健指導を行った。継続事例は、妊娠期の援助および分娩期の分娩介助、産褥期の育児援助や家庭訪問など、受け持ち期間も長く、臨床助産論Ⅰと助産学実習との共同の目標設定を行った。保健指導のスキルや創造的な技術援助の向上を図り、妊娠期から産褥期まで継続して受け持つことの意義と、信頼関係に基づいた一貫した効果的な援助の提供について意味付ける授業構成となっている。さらに、継続事例を対象とした両親学級(出産準備教室)の企画・運営を行い、それぞれの学生が継続事例を分析し、学級運営の 6 要素(「ねがい」、「授業目的・目標」、「対象者の実態」、「授業方略」、「教材研究」、「学習環境・条件」)を検討し、助産師課程全員で出産準備教室を実施し、評価方法についても学習を設定した。

臨床助産論Ⅱは、分娩介助技術に特化した科目立てとなっており、仰臥位での分娩介助技術のスタンダードな方法を習得する。分娩介助に必要な数々の器具と用途および衛生材料を学び、教員による分娩介助デモンストラーション、さらには分娩介助の個人指導を行い、およそ 2 週間をかけて技術トレーニングを集中的に行う。そして、1 人 60 分の分娩介助テクニック試験を実施し、根拠性を重要視した安全で心ある分娩介助技術を確実に習得することを目標としている。その後、各病院に即した応用的な分娩介助技術を習得するために、病院での臨床指導者による個別指導が行われ、7 月の助産学実習Ⅱに備えた(表 4)。

臨床助産論Ⅲは助産診断による助産援助の抽出であり、科学的思考の定着に努めた。

分娩期アセスメントおよびパルトグラムでの助産診断・助産計画では、情報の収集および集められた情報を産道・胎児および胎児付属物・娩出力(以下分娩3要素)に加え母体の精神的な要素を+1とした4要素によって安全で安楽な分娩進行の診断を教授した。学生自らが情報を得るためのスキル習得に力を入れ、正常な妊娠分娩経過に基づいた診断能力、分娩4要素の関連性とそれらに伴う揺るがない助産実践力を追求することが、助産師卒業教育においても効果的であると考えたからである。助産学実習では、分娩介助を行う助産学実習Ⅱを助産学実習Ⅱ-1として7月に2週間行い、助産学実習Ⅱ-2として10月に5週間行うセパレート形式にした。

実習内容は、助産学実習Ⅱ-1で分娩介助を2～3例経験した後、学内で助産診断、分娩介助技術、産婦及び家族の心理社会面の理解を強化し、十分な母体精神を加味した分娩3要素+1の学習を行った。なぜなら、継続事例の分娩介助時には妊娠期からの豊かな情報と信頼関係から効果的な助産診断及び助産技術の提供をすることが目的であったからである。継続事例の対象には満足度の高い援助と、学生にも満足度の高い学習効果を得て、生命誕生の貴さと助産師としての責務を全うすることの充実感を体感して欲しいという教員の願望があった。また、分娩介助について時間をかけ丁寧に振り返ることもでき、診断学・技術教育の効果として有意義であったと考える。

表4. 臨床助産論Ⅰ 両親学級(出産準備教室)企画運営および関連授業スケジュール

授業進度	臨床助産論Ⅰ	臨床助産論Ⅱ・Ⅲ	助産学実習
4月	健康教育の意義講義 学級活動の講義	助産診断講義	継続事例選定
	昭和大学病院 両親学級見学 3課	分娩の3要素+1講義	継続事例保健指導開始
	藤が丘病院 両親学級見学 3課	分娩機序講義 パルトグラム演習	母子看護に関する ペーパーペイシエント復習
	横浜市北部病院 両親学級見学 4課	分娩器具の理解 分娩介助に関する講義・演習	分娩3要素+1 記録事前学習
5月	両親学級・出産準備教室に関する講義 継続事例を対象に学級運営の6要素の検討 出産準備教室企画書作成 ①ねがい②目標・目的③対象者の実態 ④授業方略⑤教材研究⑥学習環境・条件	分娩介助手順に関する授業・演習 分娩介助テクニックテスト (1人60分間)	パルトグラム 記録事前学習
6月	継続事例出産準備教室企画書・予算案提出	施設別分娩介助見学・演習	助産学実習オリエンテーション 事例演習
7月	継続事例出産準備教室略案・細案・台本提出	施設別分娩介助演習	助産学実習Ⅱ-1 分娩介助実習開始
8月	継続事例出産準備教室運営 評価方法の講義		助産学実習Ⅱ-1終了
9月			保健所実習
10月			助産学実習Ⅱ-2

助産学実習Ⅲとして、11月末から助産所や保健所の地域母子保健の実習を行い、12月中には分娩介助10例を達成することができるよう、病棟責任者はじめ、指導者と調整しながら、助産学実習の延長を設定した。

助産学実習Ⅱ-2は11月末までの実習期間ではあるが、分娩介助が順調に進まない場合

もあり、助産学実習Ⅲ終了後に分娩介助の実習を再開し、最長翌年の1月下旬まで実習を延長して10例の分娩介助を経て2月の助産師国家試験を受験する場合もあった。その際、学生に1月初旬からの助産師国家試験対策とともに精神的な支援を行った。

平成21年度から平成26年度まで4年制で



の助産師教育を続けてきたわけであるが、その中で、看護師のカリキュラム変更に伴い、統合カリキュラムでもある助産師課程も影響を受け、内容変更してきた。平成 21 年度入学生から実施された本学のカリキュラム改正によって、3 年次後期から半期までで終了していた領域別看護学実習が 4 年次の 4 月下旬まで継続することになった。その影響で、今まで 4 月からの開始していた助産師教育ができなくなり、平成 21 年度入学の 4 期生からは 4 年次の講義開始が領域別看護学実習終了後 5 月からとなった。そのため、最終選抜の実施方法を変更し、3 年次前期の基礎助産学の試験結果と、3 年次の領域別看護実習で優秀であること、さらに学科試験を導入し、厳選かつ明解な助産師課程選抜会議により決定した。

### Ⅲ. 2 年間で行った助産師教育の評価

4 年制大学で助産師課程を選択する学生の中には、資格志向のために助産師国家試験受験資格を得るために受講する学生も存在する。しかし、3 年次前期の助産学概論から後期の助産学実習 I までの過程において、助産師についての独自性と自律性を学び、専門職業人としての助産師に対する理解と周産期医療の実践に携わる意志のある学生だけを選抜することができた。以上の結果より、3 年次には領域別看護学実習もあり、助産師課程の学習時間の算出が大変難しい状況ではあったが、学生は 3 年次編入生と共に互いに刺激し合い、効果的な学習を継続することができたと考える。

平成 18 年度入学生から平成 23 年度入学生まで 6 年間、4 年制の助産師教育を振り返ってきた。後半の 21 年度入学生からの 3 年間は、助産学実習 I までに学習到達できる学生が少なく、4 年次の学習を受けることができたのは 21 年度入学生が 1 名だけであった。これは、カリキュラム変更に伴い、4 月まで領域別看護学

実習が延長されたこと、さらに平成 24 年度から 1 年間コースの昭和大学助産学専攻科が開学したことが影響として考えられる。

### Ⅳ. 今後の課題と展望

本学助産師課程の特徴、選抜基準および実習を含めた教育概要を述べてきた。

本学では、平成 24 年度より保健医療学部看護学科助産師課程に加え、昭和大学助産学専攻科も開校しており、2 校の助産師養成機関が存在している。しかし、平成 27 年度からは、助産学専攻科における 1 年間をかけた助産師養成教育が完全に 1 本化される。助産学専攻科は、分娩介助技術のみに集中的に教育するのではなく、乳幼児の発育支援や虐待予防、思春期の健康教育および更年期・老年期の女性医療・援助と、女性のライフステージ各期における健康支援を視野に学習できるカリキュラムとしている。1 年間をかけて、2 つの命を預かる助産師の役割について自覚し、責任と義務を認識して援助できる助産師への育成は、助産学専攻科教員一同の夢である。

ここで、昭和大学助産学専攻科での助産師教育のために、助産師課程の 3 点の課題を検討したい。

#### 1. 助産師アイデンティティ教育の充実

効果的な援助を目指して助産学実習を行い、対象を通して臨床の知を学んでいく態度を養っていきたいと考える。また、教え導いて下さる方への尊敬の念を忘れることなく、日々謙虚な姿勢で、人間としての自己の成長を促すことのできる助産師基礎教育が必要である。助産学専攻科は定員 15 名であり、少人数であるからこそできる教育方法を考えていきたい。また、専攻科で開始しているポートフォリオによる学習を定着させ、対象や同級生・指導者、教員からの助言や言葉を、精神的な成長にも生かし、常に自己を振り返る態度を身につけていくことが重要であると考え。具体的には



助産師アイデンティティの育成のために入学時と卒業前の宿泊研修の導入などによって、知識や技術だけでなく、生命に携わる助産師の精神的成長、つまり豊かな人間性の発展を支援して行きたいと考える。

## 2. 分娩介助実習について

助産学実習は、土日昼夜問わず行われている。学生は臨床側の分娩介助の許可、対象の承諾が出ると同時に受け持ちとなる。近年は、正常分娩件数が減少し、学生が受け持てる症例も減少している。そのため、1例1例が重要になるが、破水入院や微弱陣痛等で、15時間以上の実習または数日間の宿泊になるケースも少なくない。教員として学生の学習環境を調整し、学生が分娩介助を行う10例の母子の安全を守ると共に、学生自身の心身の安全および健康も保障する必要がある。そのため、物質的環境のみならず、人的環境も整え、精神的なサポートを強化するためのシステムづくりも課題であるといえる。

## 3. 助産学教員の充実にについて

平成24年度より、昭和大学付属病院に臨床講師が就任した。平成26年度より昭和大学江東豊洲病院が開院し、4病院に2～3名の臨床講師が配属され計10名が勤務している。助産診断、助産援助に関しては、大学と臨床に相違が生じないように、説明会を実施している。また今後は、助産師アイデンティティの育成を図り、助産師教育の充実に図るための大学教員および4病院臨床講師およびスタッフとの合同の教育研究会が予定されている。この研究会は本助産学専攻科修了生の大半が昭和大学付属病院に就職することもあり、助産師基礎教育および助産師卒後教育の連携を図る目的もある。

今後とも臨床講師と大学教員がともに協力し、助産学教員である意識を高め、授業・演習・実習の指導の充実に向けて教育研究にも

取り組みたいと考える。また、成人教育としての効果的な助産師教育を構築して行きたいと考える。

## ま と め

本学の助産師課程の創立から現状、今後の課題と展望について、平成21年度からの実績を基に考察してきた。本学は「至誠一貫」のまごころを持って対象に尽くす、真の医療人を育成する重要な役割を持っている。

周産期医療の重要な担い手となる高度で最先端な知識と専門的助産実践能力(知識・技術・人間性)を身につけた助産師の育成・輩出は、今後の昭和大学・昭和大学付属病院の発展にも大きく寄与すると思われる。

助産師養成の専門教科に関しても精選し、理論と実践を融合させた、より魅力ある助産師教育を検討して行く必要性がある。

## 文 献

- 1) 唐沢 泉他:助産師教育を担当する教員が考える将来の助産師教育, 岐阜医療科学大学紀要 3号, 185-193, 2009.
- 2) 三井 政子他:助産学教育の展望—看護系大学の実態調査—, 岐阜医療技術短期大学紀要 20号, 115-120, 2005.
- 3) 山海 千保子他:助産コース修了生からの教育評価, 茨城県立医療大学紀要 14巻, 155-162, 2009.
- 4) 服部律子他:本学における助産教育の展望と課題(第1報)—助産教育の現状からの検討—, 岐阜県立看護大学紀要, 5(1), 79-84, 2005.
- 5) 堀内寛子他:本学における助産教育の展望と課題(第2報)—分娩期実習の実際—, 岐阜県立看護大学紀要, 5(1), 85-91, 2005.
- 6) 平澤美恵子:日本の助産教育の現状と指向すべき方向, 助産雑誌, 57(1), 9-14,

2003.

7) 江幡芳枝他: 大学・短大専攻科・専門学校における助産師教育の実態と分娩介助・継続事例実習指針 カリキュラム単位数および助産学実習の比較, 全国助産師教育協議会分娩実習改善検討委員会, 助産雑誌, 61(3), 226-232, 2007.

8) 渡邊 典子他: 大学・短大専攻科・専門学校における助産師教育の実態と分娩介助・継続事例実習指針 到達状況の比較および分娩介助・継続事例実習指針, 助産雑誌, 61(4), 344-351, 2007.

9) 東野妙子: 聖母大学 6 期生の「聖母での学び」の受けとめ, 聖母大学紀要, No.10, 49-56, 2013.

10) 平澤美恵子: 産科医・助産師・看護師の連携—助産師の現状—助産師教育システムの現状と問題点, 周産期医学, 38(3), 297-300, 2008.